

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	財政管理費										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	06	細目	001	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	予算編成, 財政状況の公表, 地方公会計制度に対応した財務書類の作成, 財政運営全般に関する事務, 予算書, 決算書の作成等																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	法律等	地方自治法 地方財政法 藤沢市財政状況の公表に関する条例															
事業実施内容	予算編成, 決算統計, 財政状況の公表, 財務書類の作成等を円滑に進め, 健全な財政運営に寄与した。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ①(株)トータル・リアルティ・アドバタイズ ②(株)ワキプリントピア)																
	(委託等内容: ①財務書類作成支援業務委託 ②決算書及び予算書の印刷・製本)																
	<input type="checkbox"/> 業務委託																
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()																
	<input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 20,560 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	41 千円	出張旅費等
		需用費	480 千円	参考図書, 事務用品等
		委託料	17,977 千円	財務書類作成支援業務委託料等
		使用料及び賃借料	2,062 千円	地方公会計システム機器賃貸借契約
財源内訳	H30年度 支出済額 20,560 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (広告料収入)	28 千円	
一般財源	20,532 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	10.13
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	10.13

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	145,525	111,175	87,171	125,601			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	113,531	111,479	95,773	118,175			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	23,787	20,812	24,240	20,560			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	89,744	90,667	71,533	97,615			
	職員数(常勤 非常勤)	9.40 0.00	9.40 0.00	7.40 0.00	10.13 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	84,976	85,549	68,221	92,862			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,768	5,118	3,312	4,753			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	31,994	-304	-8,602	7,426			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	31,994	-304	-8,602	7,426			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	345.98	420,619	261.52	425,105	203.91	427,501	292.56	429,317

成果実績	指標名	財政公表冊子, 予算書, 決算書の作成数	目標	2,620	単位 冊	2,620	単位 冊	2,660	単位 冊	2,680	単位 冊
			実績	2,620	単位 冊	2,660	単位 冊	2,660	単位 冊	2,680	単位 冊
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		55,543.89		41,795.11		32,771.05		46,866.04			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	経費節減 財務書類の迅速な作成及び分析と分かりやすい公表の実現 平成29年度決算不認定を受けての適正な事務執行に向けた改善
(2) (1)解決のための今後の取組	効率的な事務執行, セグメント分析の研究 財務会計システムによる予算執行, 歳出整理の徹底

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	健全財政を維持するため, 適切な財政運営を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な財政運営と健全財政の維持	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3
4	決算及び決算統計並びに主要な施策の成果に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	ふるさと納税関係事業費	担当課	部課名	財務部財政課
予算科目コード	会計 01 款 02 項 01 目 06 細目 002 説明 01		課等の長	中山 良平 電話 2302

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	ふるさと納税制度を活用する寄附者に対し、返礼品の贈呈を含む寄附の受け入れにかかる事務を行う。				
対象	1. 個人	ふるさと納税制度による返礼品希望のある寄附者			3,580 人
根拠法令等	法律等	地方税法			
事業実施内容	ふるさと納税制度を活用した寄附の受け入れ、寄附者へのシティプロモーションに資する返礼品等の贈呈を実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社さとふる) (委託等内容 : ふるさと納税関係業務, 書面発行等業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	26,228 千円	ふるさと納税寄附金の受領, 返礼品や寄附受領証明書等の交付
		26,228 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
26,228 千円	26,228 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A			13,085	29,399
	(1)現金を伴う支出 (千円)			12,461	29,119
	事業費(支出済額-②報酬合計)			10,527	26,228
	償還金利息			0	0
	人件費合計(①+②+③)			1,934	2,891
	職員数(常勤 非常勤)			0.20 0.00	0.30 0.00
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)			1,844	2,750
	②報酬合計(非常勤)			0	0
	③退職金相当額			90	141
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			624	280
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			624	280
	③不納欠損額			0	0
	④その他 ()			0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)				30.61 427,501	68.48 429,317

成果実績	指標名	ふるさと納税寄附金額 (返礼品あり)	目標			25,000,000	単位 円	50,000,000	単位 円
			実績			22,145,000	単位 円	54,900,000	単位 円
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	0.59		0.54	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	寄附金控除の増大による市税の流出が増大している。
(2) (1)解決のための今後の取組	本市の事業や取組に興味をもってもらえるよう，藤沢の魅力が伝わる商品や本市オリジナルの商品など藤沢らしいふるさと納税返礼品の拡充を図る。また，藤沢のPR誌にふるさと納税の特集ページを設け，市外の観光地等へ配架することで，藤沢市のふるさと納税を広く周知する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	シティプロモーションに資する藤沢らしいふるさと納税返礼品の拡充を図り，寄附件数・金額ともに伸ばしている状況である。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市外へ藤沢市ふるさと納税の周知に努め，藤沢市にゆかりのある魅力ある商品や藤沢独自の体験型返礼品の充実に努め，シティプロモーションや市内経済の活性化につながる事業展開を図るとともに，更なる寄附金の獲得に努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	ふるさと納税に関すること。	有	有	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/9/1
----	-----	----	--------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	財政調整基金積立金										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	08	細目	004	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 39 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方財政法に基づき、災害等の緊急な財政需要や年度間の財源不足に対応するため、決算剰余金が生じた場合等に積立を行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	地方自治法	地方財政法	藤沢市財政調整基金条例			
事業実施内容	財政調整基金から生じた利子を財政調整基金に積立を行った。 平成29年度一般会計歳入歳出決算剰余金の一部を財政調整基金に積立を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 2,600,183 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		積立金	2,600,000 千円	積立金
		積立金利子	183 千円	積立金利子
財源内訳	H30年度 支出済額 2,600,183 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (財政調整基金利子収入)	183 千円	
一般財源	2,600,000 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.15
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.15

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	355,205	1,603,472	701,668	2,601,768			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	354,865	1,603,475	701,693	2,601,628			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	353,910	1,602,511	700,726	2,600,183			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	1,445			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.15 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	1,375			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	70			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	140			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	140			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	844.48	420,619	3771.94	425,105	1641.32	427,501	6060.25	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		年度間の財源の不均衡を調整するものであるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	健全財政の維持に向けた望ましい財政調整機能
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き，望ましい財政調整機能について研究する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	①将来の突発的な財源不足，災害対応の財源として積立を行い，健全財政に寄与した。 ②財政需要に柔軟な対応をするための財政調整機能の強化	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	適正な財政運営と健全財政の維持	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	財政調整基金及び土地開発基金に関すること。	無	無		

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	保険基盤安定繰出金(国民健康保険事業費特別会計)	担当課	部課名	財務部財政課	
予算科目コード	会計 01 款 04 項 01 目 01 細目 007 説明 01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度の性質	義務的自治事務
事業概要	一般会計から国民健康保険事業費特別会計へ法定繰出を行う。					
対象	1. 個人	国民健康保険被保険者				89,233 人
根拠法令等	法律等	国民健康保険法第72条の3				
事業実施内容	国民健康保険料の軽減により減収となる保険料額の補填のため、基盤安定として、一般会計から国民健康保険事業費特別会計へ法定繰出を行った。					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)					

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	1,722,095 千円	繰出金	1,722,095 千円	基盤安定(保険料軽減分, 保険者支援分)
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	1,722,095 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	327,021 千円	
		県支出金	964,550 千円	
	その他 ()			
	一般財源	430,524 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.05
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.05

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト支出	行政費用 A	1,879,455	1,897,459	1,773,599	1,722,415			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,879,115	1,897,462	1,773,624	1,722,576			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,878,160	1,896,498	1,772,657	1,722,095			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	481			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.05 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	458			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	23			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-161			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-161			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	4468.31	420,619	4463.51	425,105	4148.76	427,501	4011.99	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から特別会計への繰出金であり、国民健康保険事業費の財源としているため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	繰出金であるため，事業課題は特別会計事業で示す。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から国民健康保険事業費特別会計へ繰出を行い，事業の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計事業に対して，法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	運営費繰出金(国民健康保険事業費特別会計)										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	007	説明	02	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務			
事業概要	一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰出を行う。									
対象	1. 個人	国民健康保険被保険者						89,233	人	
根拠法令等	法律等	国民健康保険法第72条の3								
事業実施内容	国民健康保険事業に従事する職員給与費, 納付督促に係る事務費, 被保険証発行に係る事務費, 給付事務に係る経費, 出産育児一時金の法定繰出, 及び医療給付, 葬祭費に係る法定外繰出を一般会計から国民健康保険事業費特別会計へ行った。									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	■ 直接実施									
	<input type="checkbox"/>	委託・指定管理		(:)
	<input type="checkbox"/>			(:)
	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金		(:)
<input type="checkbox"/>	その他		(:)	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	1,431,493	繰出金	1,431,493 千円	給与費, 事務費, 医療給付, 財政安定化支援等
	千円			
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	1,431,493	分担金・負担金		
	千円	使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
	一般財源	1,431,493 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.05
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.05

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	1,920,494	2,054,213	2,034,096	1,431,813			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,920,154	2,054,216	2,034,121	1,431,974			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,919,199	2,053,252	2,033,154	1,431,493			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	481			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.05 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	458			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	23			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-161			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-161			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	4565.88	420,619	4832.25	425,105	4758.11	427,501	3335.10	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	一般会計から特別会計への繰出金であり、国民健康保険事業費の財源としているため、指標の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	繰出金であるため，事業課題は特別会計事業で示す。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から国民健康保険事業費特別会計へ繰出を行い，事業の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計事業に対して，法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	介護保険事業費特別会計繰出金										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	014	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2304

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	一般会計から介護保険事業費特別会計へ繰出を行う。						
対象	1. 個人	40歳以上の人口 (2018年4月1日時点)			255,901 人		
根拠法令等	法律等	介護保険法第124条					
事業実施内容	介護保険事業の保険給付費, 地域支援事業費, 職員給与費, 一般事務費等に係る経費について一般会計から介護保険事業費特別会計へ繰出を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	4,067,933 千円	繰出金	4,067,933 千円	保険給付費, 地域支援事業費, 事務費等, 給与費
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	4,067,933 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	23,384 千円	
		県支出金	11,688 千円	
	その他 ()			
	一般財源		4,032,861 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	3,689,766	3,787,224	3,910,386	4,068,886			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,689,426	3,787,227	3,910,411	4,068,897			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,688,471	3,786,263	3,909,444	4,067,933			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8772.23	420,619	8908.91	425,105	9147.08	427,501	9477.58	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	一般会計から特別会計への繰出金であり、介護保険事業費の財源としているため、指標の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	繰出金であるため，事業課題は特別会計事業で示す。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から介護保険事業費特別会計へ繰出を行い，事業の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計事業に対して，法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	保険基盤安定繰出金(後期高齢者医療事業費特別会計)										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	01	細目	017	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計へ繰出を行う。				
対象	1. 個人	後期高齢者医療制度加入者 (年間平均)			51,421 人
根拠法令等	法律等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条, 第99条			
事業実施内容	後期高齢者医療保険料の軽減により減収となる保険料額の補填のため, 基盤安定として, 一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計へ繰出を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	604,955 千円	繰出金	604,955 千円	基盤安定(保険料軽減分)
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	604,955 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	453,716 千円	
	その他 ()			
	一般財源	151,239 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.05
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.05

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	520,466	561,297	598,395	605,275			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	520,126	561,300	598,420	605,436			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	519,171	560,336	597,453	604,955			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	481			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.05 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	458			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	23			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-161			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-161			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1237.38	420,619	1320.37	425,105	1399.75	427,501	1409.86	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から特別会計への繰出金であり、後期高齢者事業費の財源としているため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	繰出金であるため，事業課題は特別会計事業で示す。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計へ繰出を行い，事業の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計事業に対して，法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	運営費繰出金(後期高齢者医療事業費特別会計)	担当課	部課名	財務部財政課		
予算科目コード	会計 01 款 04 項 01 目 01 細目 017 説明 02		課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計に繰出を行う。				
対象	1. 個人 後期高齢者医療制度加入者(年間平均)			51,421 人	
根拠法令等	法律等 高齢者の医療の確保に関する法律第98条, 第99条				
事業実施内容	後期高齢者医療事業に従事する職員給与費, 事務費等一般管理費に係る経費について一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計に繰出を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)				
	<input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	80,222 千円	繰出金	80,222 千円	基盤安定(保険料軽減分)
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	80,222 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	一般財源	80,222 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.05
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.05

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	支出	行政費用 A	95,078	88,917	86,858	80,542
		(1)現金を伴う支出 (千円)	94,738	88,920	86,883	80,703
		事業費(支出済額-②報酬合計)	93,783	87,956	85,916	80,222
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	955	964	967	481
		職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.05 0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
		①職員給与合計(常勤)	904	910	922	458
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
		③退職金相当額	51	54	45	23
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-161
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-161
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		226.04 420,619	209.16 425,105	203.18 427,501	187.60 429,317	

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	一般会計から特別会計への繰出金であり、後期高齢者事業費の財源としているため、指標の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	繰出金であるため，事業課題は特別会計事業で示す。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から後期高齢者医療事業費特別会計へ繰出を行い，事業の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計事業に対して，法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	運営費等負担金										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	04	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 46 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	地方公営企業法に基づき、一般会計から市民病院事業会計へ負担する。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	地方公営企業法 17条の2					
事業実施内容	地方公営企業法に基づき、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額等について、一般会計から市民病院事業会計へ負担した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	1,333,502 千円	負担金補助及び交付金	1,333,502 千円	市民病院事業会計への負担金
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	1,333,520 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 ()			
	一般財源		1,333,520 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		行政費用 A	1,531,380	1,329,648	1,278,489	1,334,455		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	1,531,040	1,329,651	1,278,514	1,334,466		
		事業費(支出済額-②報酬合計)	1,530,085	1,328,687	1,277,547	1,333,502		
		償還金利子	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964		
		職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00		
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167		
		①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917		
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0		
		③退職金相当額	51	54	45	47		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11		
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3640.78	420,619	3127.81	425,105	2990.61	427,501	3108.32	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	一般会計から市民病院事業への負担金として支出し、事業費の財源としているため、指標の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	繰出金であるため，事業課題は特別会計事業で示す。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から市民病院事業会計へ負担を行い，事業の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計事業に対して，法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	湘南台駐車場事業費特別会計繰出金	担当課	部課名	財務部財政課
予算科目コード	会計 01 款 09 項 02 目 04 細目 003 説明 01	課等の長	中山 良平	電話 2302

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	湘南台駐車場建設事業の財源として起債を行っているが、この起債の償還に要する経費について、一般会計から湘南台駐車場事業費特別会計へ繰出を行う。				
対象	1. 個人 市民			429,317 人	
根拠法令等					
事業実施内容	湘南台駐車場整備事業債の償還に要する財源として、一般会計から湘南台駐車場事業費特別会計へ繰出を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	60,974 千円	繰出金	60,974 千円	湘南台駐車場事業費特別会計への繰出金
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	60,974 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料	25,781 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	一般財源	35,193 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト支出	行政費用 A	135,319	96,707	67,492	61,927			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	134,979	96,710	67,517	61,938			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	134,024	95,746	66,550	60,974			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	321.71	420,619	227.49	425,105	157.88	427,501	144.25	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	一般会計から特別会計への繰出金であり、湘南台駐車場整備事業債の償還に要する財源としているため、指標の設定ができない。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	繰出金であるため，事業課題は特別会計事業で示す。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から湘南台駐車場事業費特別会計へ繰出を行い，計画的な償還が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計事業に対して，適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計繰出金										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	一般会計から北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計へ繰出を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	条例(市) 藤沢都市計画事業北部第二(三地区)土地区画整理事業施行条例第6条				
事業実施内容	区画整理事業に従事する職員給与等事務費, 国庫補助金等特定財源以外の工事に係る費用について一般会計から北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計へ繰出を行った。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,257,512 千円	事業費節別内訳		主な事業内容 北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計への繰出金	
		費目	支出済額(千円)		
		繰出金	1,257,512 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額 1,257,512 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ()					
一般財源	1,257,512 千円				
				平成30年度	
				正規職員等	0.10
				再任用短時・任期付短時職員	0.00
				非常勤職員	0.00
				合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	672,432	709,962	1,176,202	1,258,465			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	672,092	709,965	1,176,227	1,258,476			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	671,137	709,001	1,175,260	1,257,512			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1598.67	420,619	1670.09	425,105	2751.34	427,501	2931.32	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から特別会計への繰出金であり、北部第二(三地区)土地区画整理事業費の財源としているため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	繰出金であるため，事業課題は特別会計事業で示す。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計へ繰出を行い，事業の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計事業に対して，法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	柄沢特定土地区画整理事業費特別会計繰出金										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	02	細目	004		説明	01	課等の長	中山 良平	電話

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一般会計から柄沢特定土地区画整理事業費特別会計へ繰出を行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	条例(市) 藤沢都市計画事業柄沢特定土地区画整理事業施行条例第7条						
事業実施内容	一般会計から柄沢特定土地区画整理事業費特別会計へ繰出を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	355,358 千円	繰出金	355,358 千円	柄沢特定土地区画整理事業費特別会計への繰出金
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	355,358 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他()			
	一般財源		355,358 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	437,464	505,155	480,458	356,311			
	(1)現金を伴う支出(千円)	437,124	505,158	480,483	356,322			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	436,169	504,194	479,516	355,358			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1040.05	420,619	1188.31	425,105	1123.88	427,501	829.95	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	一般会計から特別会計への繰出金であり、柄沢特定土地区画整理事業費の財源としているため、指標の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	繰出金であるため，事業課題は特別会計事業で示す。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から柄沢特定土地区画整理事業費特別会計へ繰出を行い，事業の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	2018年11月16日に藤沢都市計画事業柄沢特定土地区画整理事業の換地処分が実施されたことに伴い，平成30年度末で柄沢特定土地区画整理事業特別会計を閉鎖。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	雨水処理等負担金										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	一般会計から下水道事業費特別会計へ負担を行う。																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	法律等	地方公営企業法第17条の2, 第18条															
事業実施内容	地方公営企業法及び下水道事業の財務の特例を定める規則に基づき, 下水道事業収益の営業収益及び営業外収益について一般会計から下水道事業費特別会計へ負担を行った。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施																
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)																
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)																
	<input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 4,122,005 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	4,122,005 千円	繰出金(雨水処理等負担金)
財源内訳	H30年度 支出済額 4,122,005 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	4,122,005 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	4,510,806	4,261,185	4,147,156	4,122,958			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,510,466	4,261,188	4,147,181	4,122,969			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,509,511	4,260,224	4,146,214	4,122,005			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10724.21	420,619	10023.84	425,105	9700.93	427,501	9603.53	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から下水道事業への負担金として支出し、事業費の財源としているため、指標の設定ができない。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	繰出金であるため，事業課題は特別会計事業で示す。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から下水道事業費特別会計に負担を行い，事業の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計事業に対して，法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	建設改良等出資金										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	地方公営企業法及び下水道事業の財務の特例を定める規則に基づき、資本的収入の建設改良出資金等について一般会計から下水道事業費特別会計へ負担する。																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	法律等	地方公営企業法第17条の2, 第17条の3, 第18条															
事業実施内容	一般会計から下水道事業費特別会計へ負担を行い、事業の円滑な執行が図られた。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 400,000 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)										
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		投資及び出資金	400,000 千円	繰出金(建設改良等出資金)											
財源内訳	H30年度 支出済額 400,000 千円	事業費節別財源内訳			<table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10</td> </tr> </table>	平成30年度		正規職員等	0.10	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.10
		平成30年度													
		正規職員等	0.10												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.10												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	400,000 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	520,468	505,961	500,942	400,953			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	520,128	505,964	500,967	400,964			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	519,173	505,000	500,000	400,000			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1237.39	420,619	1190.20	425,105	1171.79	427,501	933.93	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一般会計から下水道事業への負担金として支出し、事業費の財源としているため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	繰出金であるため，事業課題は特別会計事業で示す。
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般会計から下水道事業費特別会計に負担を行い，事業の円滑な執行が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	特別会計事業に対して，法令に定められた基準等に基づき適正に繰出金を支出する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	市債償還金										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	12	項	01	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	長期債の償還元金															
対象	4. その他 借入金金融機関等														15	機関
根拠法令等																
事業実施内容	借入時の条件に応じて、借入金元金を償還した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳			
		費目	支出済額 (千円)		主な事業内容
		償還金利子及び割引料	7,702,152 千円		長期債の償還元金
		7,702,152 千円			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		7,702,152 千円			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ()					
一般財源	7,702,152 千円				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	6,988,080	7,219,318	7,269,876	7,703,105			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,987,740	7,219,321	7,269,901	7,703,116			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,986,785	7,218,357	7,268,934	7,702,152			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16613.80	420,619	16982.43	425,105	17005.52	427,501	17942.70	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		借入時の条件に応じて、償還する財源であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	今後の償還金額の増加の対応 執行残について減額補正
(2) (1)解決のための今後の取組	財源の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	借入時の条件に応じて、借入金元金を償還したことにより、健全財政の維持に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な財政運営と健全財政の維持	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
8	市債の償還	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	市債利子										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	12	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	長期債償還利子															
対象	4. その他 借入金金融機関等														17	機関
根拠法令等																
事業実施内容	借入時の利率に応じて、借入金の利子を償還した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳														
	支出済額	費目	支出済額 (千円)					主な事業内容								
	474,934	償還金利子及び割引料	474,934 千円					長期債の償還利子								
	千円															
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳														
	支出済額	費目	支出済額 (千円)													
	474,934	分担金・負担金														
	千円	使用料・手数料														
		国庫支出金														
		県支出金														
	その他 ()															
	一般財源	474,934 千円														

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		行政費用 A	794,100	648,281	541,007	475,887				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	793,760	648,284	541,032	475,898				
		事業費(支出済額-②報酬合計)	792,805	647,320	540,065	474,934				
		償還金利子	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964				
		職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00				
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
		①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917				
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
		③退職金相当額	51	54	45	47				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0						
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1887.93	420,619	1524.99	425,105	1265.51	427,501	1108.47	429,317		

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
			実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		借入時の条件に応じて、償還する財源であるため、指標の設定ができない。											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	低金利での借入について 執行残について減額補正
(2) (1)解決のための今後の取組	公的資金を優先的に活用するほか，より低利な民間資金の活用を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	借入時の利率に応じて，借入金の利子を償還したことにより，適正な財政運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な財政運営と健全財政の維持	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
8	市債の償還	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	一時借入金利子	担当課	部課名	財務部財政課	
予算科目コード	会計 01 款 12 項 01 目 02 細目 002 説明 01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度の性質	義務的自治事務
事業概要	一時借入金に係る利子の支払い					
対象	1. 個人	市民			429,317	人
根拠法令等	法律等					
事業実施内容	一時的な資金不足に対する利子の支払いだが、執行はなかった。					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)		
	<input type="checkbox"/> その他	(:)		

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	0	償還金利子及び割引料	0 千円	
	千円			
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	
	0	分担金・負担金		
	千円	使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	一般財源			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.02
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.02

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
コスト	行政費用	A	0	0	1,279	-60	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	967	192		
	事業費(支出済額-②報酬合計)			0	0		
	償還金利子			0	0		
	人件費合計(①+②+③)	0	0	967	192		
	職員数(常勤 非常勤)			0.10	0.00	0.02	0.00
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167		
	①職員給与合計(常勤)			922	183		
	②報酬合計(非常勤)			0	0		
	③退職金相当額			45	9		
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	312	-252		
	①減価償却費			0	0		
	②退職給与引当金繰入額			312	-252		
	③不納欠損額			0	0		
	④その他()			0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			2.99	427,501	-0.14	429,317	

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一時的な資金不足に対する利子の支払いのため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	未執行
(2) (1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一時的な資金不足は生じなかったものの，円滑な財政運営に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な財政運営と健全財政の維持	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
9	一時借入金	無	無		

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	起債事務費										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	12	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	市債の発行, 償還等に伴う事務															
対象	1. 個人 市民														429,317	人
根拠法令等																
事業実施内容	市債の発行及び償還事務を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	■ 直接実施															
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)															
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)															
	<input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 1,264 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		事業費賃金	788 千円	臨時職員賃金
		需用費	206 千円	参考図書等
		使用料及び賃借料	158 千円	起債管理システム使用料
		負担金補助及び交付金	100 千円	地方債協会会費負担金
		その他	12 千円	普通旅費
財源内訳	H30年度 支出済額 1,264 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	1,264 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	27,066	20,384	17,564	10,826			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,259	20,448	18,691	12,827			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,165	1,157	1,291	1,264			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,094	19,291	17,400	11,563			
	職員数(常勤 非常勤)	2.00 0.00	2.00 0.00	1.80 0.00	1.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	18,080	18,202	16,594	11,000			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,014	1,089	806	563			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,807	-64	-1,127	-2,001			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	6,807	-64	-1,127	-2,001			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	64.35	420,619	47.95	425,105	41.09	427,501	25.22	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		事業実施の財源となる市債の発行、借入金元金及び利子の償還等に伴う事務経費であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	経費の節減に努める。
(2) (1)解決のための今後の取組	効率的な事務執行

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市債の発行及び償還事務を適切に執行した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な財政運営と健全財政の維持	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
7	市債の借入	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	予備費										担当課	部課名	財務部財政課			
予算科目コード	会計	01	款	13	項	01	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	中山 良平	電話	2302

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	地方自治法に基づき、予算を計上し、緊急に経費の支出する必要が生じ、予算を執行するに当たり予算額に不足を生じ、又は全く予算に計上しなかった経費を必要とする等、予算不足が軽微なものについて効率的な行政を行うために充用する。																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	法律等	地方自治法217条															
事業実施内容	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための予備費100,000千円を計上したが、執行はなかった。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	■ 直接実施																
	<input type="checkbox"/>	委託・指定管理 (:)															
	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金 (:)															
	<input type="checkbox"/>	その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		予備費	0 千円	
		0 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		0 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	0 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	1,295	961	942	953			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	955	964	967	964			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	0	0	0	0			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.08	420,619	2.26	425,105	2.20	427,501	2.22	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
			実績	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための財源であるため、指標の設定ができない。											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	予算外の支出又は予算超過の支出をするための適正額の見積
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き，効率的な行政を行うため，適正な予備費の充用

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	緊急やむを得ない予算外の支出及び予算超過の支出は生じず，予備費については，執行はなかった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な財政運営と健全財政の維持	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	予算の編成及び配当に関すること。	無	有		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	財務部	氏名	松崎 正一郎	確認日	2019/8/14
----	-----	----	--------	-----	-----------